

令和3年度(2021年度)国立沖縄青少年交流の家事業計画

国立沖縄青少年交流の家（以下「当所」という。）は、令和3年度事業計画を次のとおり策定する。

（計画に当たっての留意点）

① 機構の第4期中期目標・中期計画

令和3年度は、国立青少年教育振興機構（以下「機構」という。）の第4期中期目標・中期計画（令和3年度～7年度）の最初の年度となる。機構においては、次のビジョンと重点事項に基づき第4期中期目標・中期計画を策定している。

機構の第4期ビジョンとして、青少年教育のナショナルセンターとしての機能強化及び社会に開かれた事業運営と地域貢献が掲げられている。

また、機構の第4期重点事項として、①国の政策実現に向けた取り組み（国土強靱化計画、子供の貧困対策、SDGsの達成、学習指導要領の実施、少子高齢化問題、Society5.0時代）、②学校・家庭・地域の教育力向上の推進（「体験の風をおこそう」運動・「早寝早起き朝ごはん」国民運動の推進等）、③地域との連携協働による地域貢献（全国高校生体験活動顕彰制度「地域探求プログラム」の実施等）及び④利用団体への教育的支援の充実（学校と連携協働による体験活動プログラムの充実等）が示されている。

② 当所の特色

当所は、施設の立地から、豊かに守られてきた渡嘉敷島の自然、交通手段（アクセス）が船舶のみの離島の暮らし、世界的に誇れるケラマブルーの碧い海・サンゴ礁、及び戦争の悲惨な歴史という大きな特色を有する。

（基本的な考え方）

① 令和3年度事業計画の策定に当たっては、機構の教育テーマ（次代を担う青少年の自立に向けた健全育成）、第4期のビジョン及び重点事項、並びに当所の特色を踏まえる。

② 機構の第4期中期目標・中期計画においては、各施設の「個性化・高度化・拠点化」をさらに推進することが要請されることから、教育事業において、「豊かな自然」、「離島」、「ケラマブルーの海・サンゴ礁」をキーワードに、特色あるプログラム事業（個性化）、実践研究事業（高度化）、及び防災・減災教育事業（拠点化）の新規事業を開発し、実施する。

当所の教育テーマは、「自然豊かな渡嘉敷島に集い学び体験し、地球と社会を共に考える」とし、施設のキャッチコピーは、「船旅から始まる、”地球”の未来体験！ マリンブルーとかしき」とする。

③ 沖縄県における青少年教育のナショナルセンターとの役割を認識し、青少年教育指導者等の養成及び県立青少年教育施設及び県内青少年教育関係団体等との連携促進を図る。

また、学校・家庭・地域との連携協働により、沖縄県における「体験の風をおこそう」運動・「早寝早起き朝ごはん」国民運動等を推進する。

④ 学習指導要領に基づき、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校等と連携協働による体験活動プログラムの充実・普及を図り、体験活動（研修）の指導・助言を行う。

- ⑤ 研修利用の充実を図るため、稼働率向上のための数値目標及び行動計画を策定し実施に努める。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の感染防止に特に注意し、利用者が安心して研修ができるよう、海上監視等の安全管理や施設の消毒等の教育環境整備に心がける。
- ⑦ 職場での新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、職員が安心して業務に専念し、職員間の連携が図れる働きやすい職場環境の改善に努める。

1. 教育事業の実施と普及

ア、次代を担う青少年の自立に向けた健全育成事業

①特色あるプログラム事業【新規事業】

- ・ 施設の個性化・高度化・拠点化を目指すため、施設の設定した教育テーマに基づき特色ある体験活動プログラムを開発・実施し、その学習方法が活用されるよう冊子の作成やフォーラム等を開催する。
- ・ **「美ら島サンゴ大作戦」(9/18-20)**
当所の特色である、渡嘉敷島の人々が守り育ててきた豊かな自然や慶良間諸島国立公園に指定された世界屈指のケラマブルーの碧い海・サンゴ礁の中での体験活動を通して、地球の自然環境の在り方やSDGs達成に向けた社会の取り組み等について、参加者全員で考え発表する。

②社会の要請に応える体験活動事業（青少年の自立）

- ・ 社会の要請に応える体験活動を推進するために、青少年を対象に自己成長や自己実現等を図る事業を実施する。
- ・ **「無人島アドベンチャーキャンプ2021」(7/26-8/1)**
都会から隔絶された離島で、グループ活動を通してコミュニケーション能力や他人を思いやる心を養い、また自己を見つめ自己と向き合う時間を過ごすことにより自己成長や自己実現を図り、青少年の「生きる力」を養う。当所の開所以来、継続して実施してきた儀志布島での「無人島キャンプ」の実績を踏まえ、青少年の健やかな成長と自立を推進し、次代を担う青少年の健全育成を行う。

③全国高校生体験活動顕彰制度「地域探求プログラム」【新規事業】

- ・ 我が国の高校生にとって、18歳の選挙権の獲得や成人年齢の引き下げ等により「社会への関わり」が求められており、また、急速な情報化社会の進展やグローバル経済の変容、パンデミックの発生等予測できない次代に対処するため「社会を生き抜く力」を養うことが課題となっている。
- ・ この現状を踏まえ、機構において、各施設の立地条件を活かした特色ある活動の展開や生きる力を養う多様な体験活動のノウハウの提供により、青少年の自立を目指し、「新たな価値を創造する人材育成」へのアプローチとして、本事業を創設した。

- ・ 学習指導要領に「主体的・対話的で深い学び」の観点が盛り込まれ、高等学校では「総合的な探求の時間」における探求学習（課題の設定→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現）が実施されることを踏まえ、本事業では、探求学習の手法を取り入れ、宿泊を伴うオリエンテーション合宿を通して、ものごとを探求する姿勢、主体的に取り組む態度、課題に向き合う力を身に付けるプログラムを実施する。

・ **「オリエンテーション合宿」(8/10-12)**

高校生に対して、総合的な探求の時間における「探求プロセス」に沿って、次の4つのカリキュラムを実施する。修了者へは修了証を発行する。

- ①「導入」：本顕彰制度の概要、地域の魅力発見に関する科目
- ②「探求のプロセスの実践」：実践活動を行うためのプロセスを学ぶ科目
- ③「地域課題の取組」：実践活動の行動計画に関する科目。
- ④発表

※ なお、意欲のある高校生は、合宿終了後、⑤地域課題に取り組む実践活動を行い、⑥報告書を提出し受理された場合は、九州・沖縄ブロックの地方ステージでプレゼン発表ができる。⑦地方ステージで選出された場合は、全国ステージでプレゼン発表ができる。優秀者には文部科学大臣賞等の顕彰がなされる。

イ、課題を抱える青少年の支援事業

①生活自立支援事業

- ・ 沖縄県は子供の貧困率が全国平均の2倍と最も高く、三人に一人が貧困状況にあり沖縄県の大きな政策課題となっている。貧困の連鎖から抜け出る視点として、子供の学習面だけでなく体験活動の面からも捉えられる必要があり、体験活動の経験は健全な青少年の育成に有益である。
- ・ **「とかしきチャレンジキャンプ」(8/14-16)**
児童養護施設入所児童を対象にした支援事業
- ・ **「のびのび自然体験」(10/16-17)**
ひとり親家庭等の子供を対象にした支援事業

②不登校・引きこもり等児童の支援事業

- ・ 若者の引きこもりが社会問題となり、その要因として学齢期の不登校・登校しぶりが指摘されている。不登校や諸問題を抱える子供たちが、仲間と一緒に困難を乗り越え、目標を達成する体験活動をすることが重要である。
- ・ **「いきいき自然体験キャンプ」(9/7-10)**
県内適応指導教室等に通級する児童生徒及び関係者を対象にした支援事業

ウ、国の政策実現に向けた取り組み

①ー１ 防災・減災教育事業（国土強靱化計画対応）【新規事業】

- ・ 地域のリダンダンシー（広域防災補完拠点）となるよう、防災・減災に関する学習プログラムを開発・実施し、そのプログラムを研修支援として利用団体へ提供する。

①ー２ 実践研究事業【新規事業】

- ・ 大学の研究者等と協働で実践研究のテーマを定め、青少年のための専門性の高いモデル的な体験活動の事業を実施し、報告書を作成する。

・ 「防災キャンプ（仮称）」（11/27-28 予定）

台風や津波等大規模災害が想定される沖縄県にあって、離島における大規模災害時の対応について学習し体験する。また復興についても参加者全員で考え発表する。

本事業は、防災・減災教育に関する研究者等と協働により深掘りした体験活動プログラムを開発し、青少年教育に関する実践研究事業として取り組む。事業実施後は、研究者等の評価を踏まえ報告書を作成し、開発プログラムの普及を図る。

②子供の貧困対策事業【再掲】

- ・ 「とかしきチャレンジキャンプ」（8/14-16）【再掲】
- ・ 「のびのび自然体験」（10/16-17）【再掲】

③SDGsの達成事業【再掲】

- ・ ESD（持続可能な開発のための教育）の推進事業として、海の環境学習を実施する。
- ・ 「美ら島サンゴ大作戦」（9/18-20）【再掲】

エ、地域貢献事業

- ・ 高校生に対して、総合的な探求の時間における探求の手法を用いた「オリエンテーション合宿」を通し、また、多様な人々と協働しながら地域の課題解決に取り組む実践活動により、地域の社会や自然に愛着を持ち、新たな価値を創造する人材を育成する。

①全国高校生体験活動顕彰制度「地域探求プログラム」【再掲】

- ・ 「オリエンテーション合宿」（8/10-12）【再掲】

オ、青少年教育指導者等の養成事業

①ボランティア養成・研修事業

- ・ 青少年の自立や健全育成、社会参画を促進するには、「ボランティア活動」が重要な役割を果たす。これからボランティア活動を始める方々を対象に、ボランティア活動への理解を深め、必要な基礎知識や技能を習得させる。本事業修了者は機構の「法人ボランティア」に登録され、自主企画事業の実施や当所の教育事業への参画等を通して、学びと活動の循環を経験しながら成長することができる。

- ・ **「とかしきボランティアスクール」(5/15-16)**
- ・ **「わくわく自然体験 in とかしき」【ボランティア自主企画】(11/6-7)**

② **教員免許状更新講習(8/4-6)**

- ・ 学習指導要領の趣旨を踏まえ、沖縄県の教員等を中心に「教員免許状更新講習」を開催し、教員が自らの経験を豊かにするとともに、自然体験や集団宿泊活動の意義を理解し、その指導法、健康・安全管理等についての知識を深め、資質向上を図る。
【令和3年度から九州・沖縄の地域ブロックで2事業以上実施】

③ **自然体験活動指導者（NEALリーダー）養成事業(2022.1/8-10)**

- ・ 子供の頃の体験は人生の基盤であり、豊富な体験が「生きる力」を養成する。青少年の「生きる力」を育むには、自然体験をはじめとした体験活動の機会を提供し、正しい知識と経験を有する指導者が必要である。
- ・ 青少年の自然体験活動を推進するため、「全国体験活動指導者認定制度」が創設され、共通の体系的なカリキュラムにより「自然体験活動指導者（NEAL）」を養成する。
- ・ 本事業では、自然体験活動の支援や基礎的な指導にあたる「NEALリーダー」を養成する。
【令和3年度から九州・沖縄の地域ブロックで2事業以上実施】

④ **幼児からの自然体験活動指導者研修事業(6/19-20)**

- ・ 幼稚園教諭、保育士、保育教諭等を対象に自然体験プログラムを提供し、自らの体験を通して幼児期からの自然体験活動の意義を理解し、今後の指導力向上を目指す。

力、家庭・地域の教育力向上事業

①**「体験の風をおこそう」運動・「早寝早起き朝ごはん」国民運動**

- ・ 社会が豊かで便利になる中で、子どもたちの自然体験、社会体験、生活体験等が減少している。子どもたちの健やかな成長にとって体験がいかに重要であるかを広く家庭や社会に伝え、様々な体験の場や機会を拡充し、子どもたちの体験活動の推進について社会的機運の醸成を図り普及啓発する。
- ・ 沖縄県において、38団体1個人が加盟する「沖縄県体験の風をおこそう運動推進協議会」が発足しており、その事務局として協議会の管理運営を行う。また、当所の主催事業として、以下の「地域ぐるみ事業」を実施する。
(加盟団体が企画・実施する「地域ぐるみ事業」は、共催者として支援する。)

(地域ぐるみ事業)

- ・ **「常夏四季自然体験クラブ」(5/1-3)**
- ・ **「親子で自然体験 in とかしき①」(5/4-5)**
- ・ **「春季通学合宿」(6/2-4)**
- ・ **「ちびっこ大集合」(9/25-26)**

- ・ 「親子で自然体験 in とかしき②」【障がい児対象】(10/2-3)
- ・ 「遊びリンピック in 沖縄」(10/23)
- ・ 「とかしきキッズフェスタ」(11/20-21)
- ・ 「遊びリンピック in とかしき」(11/21)
- ・ 「冬季通学合宿」(12/8-10)
- ・ 「親子ふあげ体験 in とかしき」(2022. 1/15-16)
- ・ 「ホェールウォッチング」(2022. 1/29-30)
- ・ 「親子で自然体験 in とかしき③」(2022. 3/5-6)

2. 研究支援の充実と利用拡大

ア、研修利用の充実

- ・ 当所の利用状況を分析し、利用団体に対する施設利用に関するアンケート調査を行い、利用促進に向けた方策を検討・実施する。
- ・ 宿泊稼働率50%の確保を目指し、青少年（0歳～29歳）の利用を促進する。
- ・ アンケート調査において、教育事業の満足度80%以上、リピート意向度73%以上を目指す。
- ・ 当所の研修利用として、例えば修学旅行における平和学習など、渡嘉敷島の自然や歴史・文化を活用した活動プログラムを開発し、普及する。
- ・ 従来どおり職員による広報活動を積極的に実施する。特に新型コロナによるキャンセル団体を重点的にを行い、再度の利用を促進する。

イ、ICTの活用

- ・ 教育事業や研修支援に関し、事前事後の学習、事前の打ち合わせ、プログラムの調整及び検討会の開催等において、ICTの活用を推進する。

3. 安全安心な教育環境の確保

ア、安全管理

- ・ 当所の安全管理を推進するため、活動プログラムに関する「安全管理担当者」を2名配置し、体験活動安全管理研修に参加させる。
- ・ 安全管理担当者は、安全研修の年度計画を策定し職員に研修を実施する。また、安全対策マニュアル等の点検、見直しを行う。

イ、教育環境整備

- ・ 利用者や職員が安全に安心して利用できる施設を目指すため、「施設整備日」を設定し、教材・備品・活動場所等の点検や改善整備を行う。
- ・ 新型コロナ等感染症対策を徹底し、日常的に清潔な生活環境を維持する。

4. 地域との連携促進

ア、ナショナルセンターの役割

- ・ 当所は、沖縄県の平和の担い手である青少年を育成するため、ナショナルセンターとして、沖縄県の祖国復帰を記念し設立された。

イ、地域貢献

- ・ 沖縄県における青少年教育のナショナルセンターとの役割に誇りを持ち、渡嘉敷村との共存の絆はもとより、県内学校や県内青少年教育関係団体等との連携促進を図り、教育事業や体験の風をおこそう運動等を通じて、地域に貢献する活動を推進する。

5. 職場環境の改善

ア、働きやすい職場づくり

- ・ 当所は、20人弱の小さな職場でナショナルセンターの機能を担うことから、職員一人一人のパフォーマンスが重要である。
- ・ 職員一人一人のコミュニケーションを大切にし、パワハラ等ハラスメントのない働きやすい職場環境の構築を図る。

6. 事業予算の減少・経費節減

ア、事業予算の見込み

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度の機構収入予算が大幅に減少し、機構の令和3年度支出予算も大幅に減少する見込みである。

(機構の令和3年度支出予算：対前年度)

管理運営費 ▲300,184千円 (▲29.89%)

事業経費 ▲113,930千円 (▲9.03%)

イ、経費節減の努力

- ・ 機構の令和3年度支出予算の大幅な減少に伴い、当所の令和3年度事業予算も減少することが想定されることから、令和3年度の事業運営に当たっては、これまで以上に経費節減に努める必要がある。

以上